

(2795)

平成 20 年版 パーフェクト宅建
分野別過去問題集
【正誤の追加のお知らせ】

平成 20 年 7 月 22 日
株式会社住宅新報社
法律・資格図書編集部
TEL. 03-3504-0361

【正誤】 上記書籍に、以下のような正誤が見つかりましたので、ご訂正ください。誤りにつきまして、謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置	誤	正
P 303 肢③ 上 2 行目	(同法 31 条の 3、36 条の <u>6</u>)	(同法 31 条の 3、36 条の 2)

(2795)

平成 20 年版 パーフェクト宅建
分野別過去問題集
【法改正・正誤のお知らせ】

平成 20 年 7 月 15 日
株式会社住宅新報社
法律・資格図書編集部
TEL. 03-3504-0361

【法改正による修正】 上記書籍に、以下のような法改正による修正が生じたので、お知らせいたします。

ページ・位置	現行	修正
P 283 肢① 最後に右の内容 を追加	なお、この特例は平成 20 年 3 月 31 日までで終了し、平成 20 年度税制においては、住宅以外の家屋を取得した場合の標準税率は、本則どおり 4%となったので、注意が必要である（地方税法 73 条の 15）。	
P 283 解き方 テクニック 下 2 行目	(注 1) 特例で、住宅・土地は 3%、 <u>それ以外は 3.5%です。</u>	(注 1) 特例で、住宅・土地は 3%です。
P 285 解き方 テクニック 表中 税率/ポ イントの欄	<u>・住宅以外の家屋は 3.5/100 (特例)</u> <u>(平成 20 年 3 月 31 日までの特例)</u>	削除

P 291 肢④ 上 3 行目	(同法附則 <u>16 条</u> 1 項・2 項)	(同法附則 15 条の 6 第 1 項・2 項)
P 301 解き方 テクニック 下 3 行目	※平成 18 年 4 月 1 日から平成 <u>20</u> 年 3 月 31 日までは	※平成 18 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までは
P 411 解き方 テクニック 下 2 行目	「事業用借地権」は	「事業用 定期 借地権」は、
P 489 肢③ 上 3 行目	傾斜地を含む旨及び <u>その面積</u> を	傾斜地を含む旨及び 傾斜地の割合又 は面積 を
P 499 解き方 テクニック上 6、 7 行目	その旨及び <u>その面積</u> を表示	その旨及び 傾斜地の割合又は面積 を 表示

【正誤】 上記書籍に、以下のような正誤が見つかりましたので、ご訂正ください。誤り
につきまして、謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置	誤	正
P 316 肢④を 右のように修正	④ 収益価格を求める方法には、直接還元法と D C F (Discounted Cash Flow) とがあるが、 証券化対象不動産の鑑定評価に当たっては、D C F 法を適用しなければならない。	
P 317 肢④を 右のように修正	④ 正しい。 証券化対象不動産の鑑定評価における収益価格を求めるに当たっては、D C F 法を適用しなければならない。この場合において、併せて直接還元法を適用することにより検証を行うことが適切である (同基準総論第 7 章 1 節 IV. 3 適用方法 (3)、各論第 3 章第 4 節)。	
P 410、411 問題・解説	5-44 問題・解説をすべて削除 ※ 5-44 について、誤って 5-41 (P 404、405) と同一の問題を掲載してしまいました。 なお、「着眼点」と「解き方テクニック」は、5-41 のものとは別の内容ですので、ご参考にしていただければと思います。	